

連載：『子育て父さんのつぶやき』 第8回

BPによる病院主体の育児支援の試み

地域医療機能推進機構(JCHO)大阪病院(小児科医)

原田 大輔

今回は今、病院で行っているBPプログラムについて書こうと思います。

総合病院初の定期開催

昨今、核家族化が進む中で育児不安を抱える親が増加しており、子ども虐待のリスクになっていることは、KKI会報をご覧の方々はよくご存じだと思います。そのような背景をうけて親支援のプログラムが各種開催されていますが、KKIが開発・運営している「親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた!”」(愛称BP)は、初めて0歳児を育てる母親にターゲットを絞った唯一の参加者中心型プログラムで、育児不安の解消に効果的と考えられています。しかしプログラム完成後4年が経過していますが、科学的に有効性を示す明確なデータはまだありません。

JCHO大阪病院(旧大阪厚生年金病院)では2012年から総合病院として初めてBPを使った育児支援の定期開催を開始しています。大阪市は行政規模が大きいため、行政単位での大規模開催が困難な状況にあります。しかし転勤で転入してくる核家族の若い子育て世代はとて多く、近所づきあいが希薄な地域も比較的多いのが特徴的な地域です。

大半が核家族

診療をしていると母親たちの育児不安を痛感することが多く、児童虐待の患者に遭遇することもあります。2014年度は26例で児童相談所への通報や保健センターに観察相談などを行いました。さらに当院では周辺の産科医院が分娩を取りやめていく中で、年間580件(2014年度)の分娩を扱っていることもあり、育児支援の必要性がありました。

プログラムは2012年から2015年まで3か月ごとの開催で合計11回行いました。当院で第1子を出産した母親と子を対象に、1か月検診時に募集のチラシを配布して参加者を募りました。BPは週1回2時間、同じ曜日同じ時間帯に連続4回行い、子育ての「仲間づくり」と「知識学習」を併用して母親どうしのコミュニケーションを深め、育児不安の軽減と親子の絆づくりを目指すものです。

プログラム施行前後にアンケート調査を実施し、母親の満足度や育児に対する意識変化を分析しました。また開催半年後、1年後、2年後の参加者に郵送でアンケートを送付して追跡調査を行いました。参加人数は毎回12~20人で、合計193組でした。該当期間に当院で出生した第1子は1049人でしたので、約18.4%の参加率です。BPでは2~5か月の児が対象ですが、参加者の児の月齢は3か月児と4か月児で69.0%を占めました。現在の住居に居住している期間は3年未満が62.9%で、

98%以上が核家族でした。

長期間にわたって交流継続

アンケート調査結果では、「親になる前に赤ちゃんのおむつ替えや食事をさせた経験がありますか」という質問に対しては「全くなかった」(61.1%)と「あまりなかった」(21.6%)を合計すると82.7%の親が育児経験が不足している状態でした(図上)。また「親になる前にイメージしていた子育てと実際とは違いがありましたか」の質問に対しては「大いにあった」(42.5%)と「少しあった」(33.5%)を合計すると76.0%の親がイメージしている育児にギャップを感じている結果でした。これらは育児環境を反映したものと考えられます。

プログラム参加前後での比較では、73.7%の参加者が「子どもを育てていけるかの不安」が減ったと回答し、90.9%の参加者が「赤ちゃんと一緒に楽しい時間」が増えたと回答しました。これらを反映してか、満足度では「大変満足」および「満足」を合わせると100%になりました。

また参加直後のアンケートでも「育児相談ができる友達ができただ」が97.1%であり、100%の参加者が「他の母親に勧めたい」と回答しています。さらに「BP参加者との交流がありますか」の質問には、参加直後は「はい」が48.5%でしたが、参加半年後と参加2年後の参加者ではともに96.0%に上昇しており、長期間にわたって交流が継続していることがわかりました(図下)。

以上のようにBPは初めて育児をする母親達のニーズにとっても合っており、親の育児不安が軽減していくことがわかりました。当院としての今後の課題としては、参加人数が限定的なので、広く広報して参加者を確保していく必要があると考えられました。

